

滋賀労働局発表
令和元年8月29日

担当	滋賀労働局労働基準部 監督課長 米村 慎二 地方労働基準監察監督官 倉橋 隆成 監督係長 熊崎 陽介 (電話) 077 - 522 - 6649
----	--

自動車運転者を使用する事業場に対する 平成30年の監督指導等の状況を公表します

～労働基準関係法令違反が認められたのは、監督指導実施事業場のうち91%の86事業場～

滋賀労働局（局長 石坂弘秋）は、管内の労働基準監督署が、平成30年にトラック、バス、タクシーなどの自動車運転者を使用する事業場に対して行った監督指導等の状況について取りまとめましたので、公表します。（別紙1参照）

平成30年の監督指導の概要

監督指導を実施した事業場は 95 事業場。このうち、労働基準関係法令違反が認められたのは、86 事業場（90.5%）。また、改善基準告示違反が認められたのは、72 事業場（75.8%）。

「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（平成元年労働省告示第7号）（別紙2参照）

主な労働基準関係法令違反事項は、労働時間（65.3%）、割増賃金の支払（16.8%）、最低賃金（4.2%）。

主な改善基準告示違反事項は、最大拘束時間（55.8%）、総拘束時間（43.2%）、休息期間（42.1%）。

滋賀労働局では、引き続き、自動車運転者を使用する事業場に対し、労働基準関係法令などの周知・啓発に努めるとともに、法令違反の疑いがある事業場に対しては監督指導を実施するなど、自動車運転者の適正な労働条件の確保に取り組んでいきます。

特にトラック運転者の適正な労働条件の確保においては、荷主の協力が非常に重要であることから、近畿運輸局と連携するなどにより、荷主に対して発注条件等の配慮を求めています。

なお、度重なる指導にもかかわらず法令違反を是正しないなど重大・悪質な事案に対しては、送検を行うなど厳正に対応していきます。

（別紙1）自動車運転者を使用する事業場に対する監督指導等の状況(平成30年)

（別紙2）「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」について

自動車運転者を使用する事業場に対する 監督指導等の状況（平成 30 年）

1 監督指導状況

(1) 業種ごとの監督実施事業場数、労働基準関係法令違反事業場数及び主な違反事項は、次のとおりであった。

表中の()内は、監督実施事業場数に対する違反率。以下同じ。

業種	事項 監督実施 事業場数	労働基準関 係法令違反 事業場数	主な違反事項		
			労働時間	割増賃金	最低賃金
トラック	82	74 (90.2%)	57 (69.5%)	12 (14.6%)	3 (3.7%)
バス	3	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ハイヤー・ タクシー	4	4 (100.0)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)
その他	6	6 (100.0%)	5 (83.3%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)
合計	95	86 (90.5%)	62 (65.3%)	16 (16.8%)	4 (4.2%)

(注1)「その他」欄は、トラック、バス及びハイヤー・タクシー以外の業種で自動車運転者を使用する事業場（自社で製造した製品を運搬するトラック運転者を使用する製造業の事業場、建設現場で使用する資材等運搬するトラック運転者を使用する建設業の事業場など）。以下同じ。

(注2)違反事項が2つ以上ある場合は、各々に計上しているため、各違反事項の件数の合計と違反事業場数とは一致しない。以下同じ。

(2) 業種ごとの改善基準告示違反事業場数及び主な違反事項は、次のとおりであった。

業種	事項 監督実施 事業場数	改善基準 告示違反 事業場数	主な違反事項				
			最大拘束 時間	総拘束 時間	休息期間	連続運転 時間	最大運転 時間
トラック	82	66 (80.5%)	49 (59.8%)	38 (46.3%)	37 (45.1%)	21 (25.6%)	9 (11.0%)
バス	3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
ハイヤー・ タクシー	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	- (-)	- (-)
その他	6	2 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
合計	95	72 (75.8%)	53 (55.8%)	41 (43.2%)	40 (42.1%)	22 (23.2%)	10 (10.5%)

(注)ハイヤー・タクシーは、改善基準告示において「連続運転時間」、「最大運転時間」の定めがない。

(3) 平成28年から平成30年までの3年間における業種ごとの監督実施事業場数、労働基準関係法令違反事業場数及び改善基準告示違反事業場数は、次のとおりであった。

業種・事項		年		
		平成28年	平成29年	平成30年
トラック	監督実施事業場数	36	91	82
	労働基準関係法令違反事業場数	31 (86.1%)	79 (86.8%)	74 (90.2%)
	改善基準告示違反事業場数	27 (75.0%)	78 (85.7%)	66 (80.5%)
バス	監督実施事業場数	6	6	3
	労働基準関係法令違反事業場数	5 (83.3%)	6 (100%)	2 (66.7%)
	改善基準告示違反事業場数	2 (33.3%)	3 (50.0%)	1 (33.3%)
ハイヤー・タクシー	監督実施事業場数	1	0	4
	労働基準関係法令違反事業場数	0 (0.0%)	- (-)	4 (100.0%)
	改善基準告示違反事業場数	0 (0.0%)	- (-)	3 (75.0%)
その他	監督実施事業場数	1	3	6
	労働基準関係法令違反事業場数	1 (100.0%)	2 (66.7%)	6 (100.0%)
	改善基準告示違反事業場数	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (33.3%)
合計	監督実施事業場数	44	100	95
	労働基準関係法令違反事業場数	37 (84.1%)	87 (87.0%)	86 (90.5%)
	改善基準告示違反事業場数	29 (65.9%)	82 (82.0%)	72 (75.8%)

(4) 労働基準監督官が監督指導した事例には、以下のようなものがあった。

事例1 (トラック)

長時間運行を行わせているおそれのある事業場に対して監督指導を実施

概要

運転者について、1日の拘束時間が最長24時間、1か月の総拘束時間が400時間を超えているほか休息期間の不足や4時間を超える連続運転が認められた。また、時間外・休日労働時間が1か月当たり約125時間の実態が認められた。

定期健康診断の項目に異常の所見があると診断された運転手に対する健康を保持するために必要な措置について、医師の意見を聴いていない。

指導内容

- 1 36協定の限度時間を超えて、違法な時間外労働を行わせていたため、是正を指導した。また、過重労働による健康障害防止対策として、長時間労働の削減について併せて指導した。

指導事項

労働基準法第32条違反(労働時間) 長時間労働の削減

- 2 運転者の1日の拘束時間が16時間及び1か月の総拘束時間が293時間を超えていたこと、勤務終了後に8時間以上の休息期間を与えていなかったこと、連続運転時間が4時間を超えていたことについて是正を指導した。

指導事項

改善基準告示違反(最大拘束時間、総拘束時間、休息期間、連続運転時間)

- 3 定期健康診断の項目に異常の所見があると診断された運転者に対する健康を保持するために必要な措置について、医師の意見を聴くよう是正を指導した。

指導事項

労働安全衛生法第66条の4違反(健康診断結果についての医師からの意見聴取)

指導後の会社の取組

- 36協定の限度時間及び改善基準告示の範囲内で適法に運行できるよう、運行計画の見直しを行った。
- 運転者及び配車担当に対し、長時間拘束時間の要因となっていた適切な休憩時間の取得及び8時間以上の休息期間の設定について、指導教育を実施した。
- 当面は時間外・休日労働時間数を月80時間以内とすること、今後は長時間労働削減対策を推進し月45時間以内を目指すことを、スローガンのひとつとして掲げ、全社員に周知した。
- 定期健康診断結果の異常所見者については再検査等を勧奨するとともに、医師の意見聴取を行った。

(参考) トラック運転者に係る改善基準告示

1か月の総拘束時間：原則293時間以下(労使協定締結の場合、320時間以下)

1日の最大拘束時間：13時間以下を基本とし、延長する場合であっても16時間以下

休息期間：継続8時間以上

連続運転時間：4時間以内

事例2（タクシー）

最低賃金を下回っているおそれのある事業場に対して監督指導を実施

概要

運転者について、労働時間が6時間を超える日において、45分以上の休憩時間を与えておらず、また、勤務終了後に8時間以上の休息期間を与えていない実態が認められた。

完全歩合給の賃金制度において滋賀県最低賃金を下回っている者、深夜労働に対する割増率が法定を下回っている者が認められた。

定期健康診断及び深夜業に従事する者に対し、特定業務従事者健康診断が実施されていなかった。

指導内容

- 1 労働時間の途中で法定の休憩時間を与えていなかったこと、勤務終了後に8時間以上の休息期間を与えていなかったことについては是正を指導した。

指導事項

労働基準法第34条違反（休憩時間） 改善基準告示違反（休息期間）

- 2 滋賀県最低賃金以上の賃金が支払われていなかったこと、深夜労働に対する割増率が法定の2割5分を下回っていたことについては是正を指導した。

指導事項

最低賃金法第4条違反（最低賃金の効力）

- 3 定期健康診断（1年以内ごとに1回）及び深夜業に従事する者に対する特定業務従事者健康診断（6月以内ごとに1回）を実施していなかったため、是正を指導した。

指導事項

労働安全衛生法第66条違反（健康診断）

指導後の会社の取組

- 法定休憩の確実な取得及び乗務記録への記載を指導した。また、勤務終了後8時間以上の休息期間が取得できるよう適正配車に努めることとした。
- 定期賃金及び深夜割増を法定に基づき再計算し、不足分を遡及して支払った。また、今後については乗務記録から総労働時間を適正に把握することとし、不足が生じないように適正処理に努めることとした。
- 対象者全員に対し、速やかに健康診断を実施した。加えて、深夜時間帯（22時～5時）に乗務する者に対しては、6か月後に健康診断を実施することとした。

（参考）完全歩合給制の場合の時間額計算

歩合給の時間当たりの賃金額は、歩合給の額をその歩合給を得るために働いた総労働時間（所定労働時間＋時間外労働時間）で割って計算する。従って、完全歩合給制の場合は、「歩合給÷月間候度時間」で計算される時間額が、適用される最低賃金以上でなければならない。

2 近畿運輸局・滋賀運輸支局との連携

(1) 相互通報

自動車運送事業に従事する自動車運転者の労働条件の改善を図るため、滋賀労働局と近畿運輸局が、その監督等の結果（改善基準告示違反等）を相互に通報している。

【相互通報制度の実施状況（過去3年間）】

事項 \ 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
労働基準監督機関から通報した件数	4	20	12
労働基準監督機関が通報を受けた件数	12	5	5

(2) 合同監督・監査

自動車運転者の労働時間等の労働条件の確保・改善を図るため、滋賀労働局と滋賀運輸支局が連携して、合同で監督・監査を行うことにより、効果的な指導を行っている。

開始年度：ハイヤー・タクシー事業場（平成 18 年度）
トラック事業場及びバス事業場（平成 20 年度）

【合同監督・監査の実施状況（過去3年間）】

事項 \ 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
トラック	2	3	3
バス	4	1	1
ハイヤー・タクシー	0	0	0
合計	6	4	4

「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」について

趣 旨

「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(改善基準告示)は、バス、トラック、タクシーなどの自動車運転者について、労働時間等の労働条件の向上を図るため、その業務の特性から、すべての産業に適用される労働基準法では規制が難しい拘束時間(始業時刻から終業時刻までの時間(休憩時間を含む。))、休息期間(勤務と次の勤務の間の自由な時間)、運転時間等の基準を、平成元年に、大臣告示として制定。

制定の経緯

労働時間等の改善を定めた局長通達の策定(昭和42年)



・長時間労働、交通事故の増加
 ・路面運送における労働時間及び休息期間に関するILO条約の採択(昭和54年):運転時間上限1日9時間、1週間48時間



拘束時間、休息期間等の基準を定めた局長通達の策定(昭和54年)

中央労働基準審議会での関係労使の議論

通達を大臣告示とすることで労使が合意し、平成元年に「改善基準告示」を策定

制定以降、法定労働時間が段階的に短縮し、週40時間制へ移行するのに合わせて、内容の見直しが行われ現在に至っている。

内 容

拘束時間	総拘束時間	トラック：原則 1か月 293時間 バス：原則 4週間平均で1週間 65時間 タクシー：原則 1か月 299時間
	最大拘束時間	トラック、バス、タクシー：原則 1日 16時間 (ただし、1日の原則的な拘束時間は13時間)
休息期間	トラック、バス、タクシー：原則継続8時間以上	
最大運転時間	トラック：原則 2日平均で1日9時間、2週間平均で1週間44時間 バス：原則 2日平均で1日9時間、4週間平均で1週間40時間	
連続運転時間	トラック、バス：4時間以内 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 運転の中断には、運転開始後4時間以内又は4時間経過直後に、1回連続10分以上かつ合計30分以上の運転をしない時間が必要。 </div>	
休日労働	トラック、タクシー：2週間に1回以内、 かつ、1か月の拘束時間及び最大拘束時間の範囲内 バス：2週間に1回以内、 かつ、4週間の拘束時間及び最大拘束時間の範囲内	

・拘束時間 = 始業時刻から終業時刻までの時間(休憩時間を含む。)

・休息期間 = 勤務と次の勤務の間の自由な時間

その他、拘束時間の例外や分割休息期間、2人乗務、隔日勤務、フェリー乗船などの場合の特例有り。